

たま



いきいきTAMA



多摩市議会
ホームページはこちら

市議会だより

tama city council

No.244

発行 多摩市議会 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 TEL: 042(338)6890・6891 FAX: 042(372)6761

特集

- ◆ 常任委員会 視察報告
- ◆ 本庁舎建替特別委員会中間報告



「多摩中央公園きらめきの池より」
撮影者：高田武さん(市内在住)
撮影場所：多摩中央公園

令和7年 第1回多摩市議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
	2/24	25	26	27	28	3/1
			本会議 (施政方針、代表質問・一般質問)			
2	3	4	5	6	7	8
	本会議 (一般質問)		本会議 (議案等審議)		休会日	
9	10	11	12	13	14	15
	予算決算特別委員会 (予算審査)					
16	17	18	19	20	21	22
	総務	常任委員会 健康福祉	生活環境	休会日	子ども教育	
23	24	25	26	27	28	29
	多摩市役所 本庁舎建替 基本計画特別委員会	代表者会議	議会運営 委員会	休会日	本会議 (議案等審議)	

※日程は変更になる場合があります。

5月5日号に掲載する 表紙写真 募集中!

多摩市ウェブサイトにて、「議会だより表紙写真」で検索

議会だより表紙写真

検索



- **特集** 常任委員会視察報告…………… 2
- **特集** 本庁舎建替特別委員会…………… 6
- 議案の深議…………… 7
- 一般質問…………… 8
- 多摩市議会初! オンライン視察…………… 14
- 議長公務日誌…………… 14
- 審議結果…………… 15
- 市民と議会…………… 16

先進自治体に学ぶ

多摩市議会では、委員会として会派の枠を越えて調提案を行うため、各地の先進的な取組みについて視察
ここでは、令和6年の秋に行った視察の要旨をお伝

災害時・平常時でのドローンの思い切った活用、LINE登録者を増やし、そこを入口にしたデジタルサービス展開の工夫

総務常任委員会

市自前のドローン飛行隊「RED GOBLINS」の活用 愛知県豊橋市

ドローン飛行隊結成のきっかけと体制

「鬼怒川堤防決壊」(2015年)の際、市職員が被災状況を広域的に把握するには、ドローンによる上空からの状況確認が有効と実感し、ドローン導入の検討を開始。2017年7月、市が自前で機体を購入し運営するドローン飛行隊「RED GOBLINS」が発足しました。現在、3班31名体制、事務局は防災危機管理職員で担い、各部署から派遣された隊員が運用時に集まって活動しています。

発災時の状況把握、また平時には松くい虫被害把握にも活用

災害時の活用想定としては、発災時に隊員がドローンを操作して被災地から状況をリアルタイムで災害対策本部に送り、併せて市の各部署や近隣自治体とも共有します。応急復旧期には、上空から撮影した写真をもとに被災状況を確認し、その後の体制を整える重要な判断材料としたいとのことでした。

また平常時では、毎週月・水曜日に隊員の定期訓練日を

設け、さらにたとえば公園緑地課からの依頼で松くい虫被害の状況把握での活用なども行っています。

多摩市は、豊橋市と違い、全城市街化区域でドローン飛行には大きな制限がありますが、業者委託での運用も始めているところであり、この視察の成果も活かしていければと思いました。



LINEを活用した行政サービスのデジタル化 愛知県西尾市

市公式LINE登録者数が14万人以上!(登録率県内1位)

西尾市は、LINE公式アカウントの運用開始(2020年8月)から、わずか4年で友だち登録者数が141,880人(2024年10月23日現在)に達し、登録率は愛知県内第1位です。ここまで登録者数を伸ばすために、市内小・中学校、保育園・幼稚園の全児童・生徒にチラシを配布し、二次元コードの活用での登録を促したほか、成人式記念のLINE無料スタンプ配信、LINEを窓口とした新型コロナワクチン接種のオンライン予約申請、デジタルクーポン配布などの取組みを行っています。この登録者数を伸ばすための独自の努力は、たいへん参考になります。

LINEを窓口にしたさまざまなデジタルサービスを展開

さらに、登録者数を伸ばしたLINEを活用して、まずLINEと電子申請システムとの連携で、市のLINE公式アカウントからワンクリックで申請画面にアクセスできるようにしました。これによって、煩雑な利用者登録手続きをすることなくオンライン申請が可能になります。心配される

個人情報の取扱いは、電子申請システム内で行うので安全性が保たれるという利点があり、その他にオンライン決済の追加等のメリットがあります。



査研究し政策立案・
を行っています。
えします。

※報告書の全文は、3月末に多摩市
議会ウェブサイトに掲載します。
市内図書館や行政資料室でもご
覧いただけます。

常任委員会 視察報告

認知症の方への支援事業・ケア技法の先進地 を視察しました

健康福祉常任委員会

金沢市の認知症施策について 石川県金沢市

予防と共生を車の両輪とした、認知症の方を支える体制の充実

金沢市では、オレンジカフェ（認知症カフェ）が各地域包括センター（54地区）ごとにあり、若年性認知症カフェも含めて活発に活動されています。また、認知症を抱えた方やその家族が気軽に悩みを相談できる窓口として、「金沢市認知症地域支援センター ちむくぐる」を設置して、関係機関との連携や情報発信も充実しています。認知症高齢者の見守りでは「みつけてネット」「見守りタグ」「見守りシール」などを活用して、取組みを進めています。活発に取り組まれている認知症カフェや認知症地域支援センターなど、共生社会に向けた先進事例を参考にしていきたいと思えます。



全国に先駆けたデイサービスの発祥の地へ 富山県富山市

赤ちゃんからお年寄りまで、障がいの有無に関わらず受け入れる

富山型デイサービスとは、高齢者、障がい者（児）、乳幼児などの区分で限定しない、小規模・共生・地域密着型の通所施設のことです。平成5年に富山市で民間自主事業として始まり、現在では共生型の介護福祉サービスとして全国共通の制度設計が図られています。高齢者や障がい者、児童など制度の垣根を超えた富山型デイサービスは、高齢者にとっても、障がい者にとっても、児童にとっても、地域にとっても、相乗的に機能し合うことが期待されています。

高齢化やヘルパー不足、障害福祉と高齢介護の制度移行に関する課題等に直面している多摩市において、今後の地域福祉のあり方や社会保障制度構築に向けた、参考となる実例として生かしてまいります。



ユマニチュードを学びに富山県立大学(看護学部)へ 富山県立大学富山キャンパス

国内初、教育課程に導入

フランスのイヴ・ジネスト先生らによって考案されたユマニチュードとは、「知覚・感情・言語による包括的なコミュニケーションに基づいたケア技法」のことで、国内で初めて「看護ケアとユマニチュード」を正規のカリキュラムとして導入した富山県立大学看護学部への視察を行いました。

尊厳ある意思疎通方法

『見てあげる“ではなく、患者さんが何を望んでいるのかを考えるようになった』という学生の声からも、尊厳をどう守るのかという視点での意思疎通方法であり、認知症の方へのケア技法であることを実感しました。専門職

の方々だけでなく、在宅介護者の方々にこそ学んでいただきたいケア技法であり、多摩市でもぜひこのユマニチュードの哲学、ケア技法が広がることを期待するものです。





総務常任委員会	10月24・25日	愛知県豊橋市、西尾市
健康福祉常任委員会	10月23・24日	石川県金沢市、富山県富山市

地域公共交通の課題解決を

生活環境常任委員会

公共交通の利便性を向上させる取組み 愛知県豊明市

多摩市では、平成16年に策定した「多摩市交通マスタープラン」に基づき、公共交通サービスに関する取組みを推進してきました。

今後の人口減少社会の到来や多摩ニュータウンの再生など、社会情勢や地域を取り巻く環境の変化に対応するため先進的に地域公共交通に取り組んでいる、愛知県豊明市のデマンド型交通「チョイソコとよあけ」を視察しました。

地元企業協賛のビジネスモデル

チョイソコとは、地域の交通不便を解消し高齢者の外出促進に貢献するもので従来のデマンド型交通と異なり民間企業が事業主体となり地元企業による協賛を得ることで採算性を向上し、従来の運行システム提供に留まらず高齢者の健康増進につながる外出促進の取組みです。

利用方法は会員登録された方からスマホアプリまたは電話での乗車依頼を受け、コールセンタースタッフが利用者の情報を確認し最適な経路と乗り合わせを計算して、目的地まで乗り合い送迎で運ぶ仕組みを実現しています。

また、停留所は慣れ親しんでいる場所、団地集会所やゴ

ミステーションなど200m毎に細かく設置されており、停留所には協賛している地元企業のPRが掲示されるなど協賛企業に対して配慮もされていました。

多摩市でも、市民ニーズに合わせた移動の利便性を向上させ「健幸に暮らせるまちづくり」を持続可能にしていくためにも、行政だけでなく民間活力を含め取組みを進めていきたいと思えます。



期待される自動運転バスの運行をめざして 岐阜県岐阜市

路線バスなどの公共交通機関は、高齢化による運転手不足が問題になっており、採算が取れない路線の廃止なども見られ、路線の現状維持が困難という課題を各自治体は抱えています。そうした社会的課題を解決する手段として公共交通への自動運転バスの導入が期待されています。

市民に受け入れられる自動運転とは

岐阜市は、駅前の再開発道路空間を活かしたまちづくりを進めており、未来の公共交通として自動運転バス「GIFU HEART BUS」を2023年11月から2028年まで5年間継続運行する日本初の取組みが、全国的にも注目されています。多くの人に乗車してほしいという視点から車体デザイン・内装を公共交通のデザインに多く関わる著名なデザイナーが手掛けています。

一年経たずに当初の想定を上回る4万人以上が乗車している「GIFU HEART BUS」は、岐阜駅から市役所までの中心部ルートと岐阜駅から観光地を周遊するルートを運

行しており、乗車は電話予約に加え、LINEも活用し、空席があれば予約なしでも乗車可能となっています。

多摩市でも今後人口減少や高齢化社会が進行する中、持続可能な公共交通ネットワークの構築をめざし、運転手不足対策などの課題に対する解決策として段階的に取組みを進めていくべきと思えます。



生活環境常任委員会	10月15・16日	愛知県豊明市、岐阜県岐阜市
子ども教育常任委員会	10月21・22日	愛知県名古屋市、奈良県奈良市



子ども・若者への支援について

子ども教育常任委員会

社会的に自立できる生徒の育成 愛知県名古屋市

子ども中心の学びを大切に、子どもの学びに伴走する

子どもたちが自らのペースで興味・関心や能力、進度に応じ、自立して学ぶことを最大限に尊重する学びづくりを行うイエナプランの考え方を取り入れた名古屋市立山吹小学校の取組みを学びに名古屋市役所に伺いました。

名古屋市は「そもそも教育とは何のためにあるのか」という原点に立ち返り『ナゴヤ学びのコンパス』を作り、これを教育施策の中心と位置付け、市内の学校・園に展開しています。取組みのポイントは①自分で自立して学び続ける子どもを育てる。②一斉授業の課題を解決する。

具体的には、異なる学年でグループを作って、子どもたちに集団の中で誰に対しても思いや考えが言える心理的安全性を育むためのサークル対話を行い、子どもたちには常に他の人たちの声に耳を傾けるということを大切にしているように伝えていきます。心理的安全性を高めることが、自立や学びに大きく影響するため、あえて授業の中で意図的に行うように取り組んでいます。

YST(山吹セレクトタイム)では、「いつ学ぶか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」を自己選択・自己決定し、効果

的に一斉授業も取り入れています。

『ナゴヤ学びのコンパス』の方針や考え方は、今後の激しい時代の変化に沿うものであろうという印象でした。



さまざまな困難を抱える子ども・若者の支援 奈良県奈良市

関係者同士の連携で、子ども・若者を支える

「子ども・若者への相談体制、特に行政との繋がりが切れやすい高校進学時や就職時への支援」の調査のため、奈良市若者サポートセンター「Restartなら(リスなら)」を視察しました。

リスならは、中学校卒業後や高校退学後の若者に重点を置き、特に若者のひきこもり・ニート化を防ぐために、社会福祉協議会に委託して設置されました。子ども・若者に関する相談に応じ、関係機関に必要な情報提供、助言を行う拠点として関係機関へつなぐ役目を担っています。

また、従来の個別分野における縦割りの対応では限界があるため、社会生活を営む上での困難を抱える子ども・若者をネットワークで支えることを目的として「子ども・若者支援協議会」が設置されています。

特に伴走型支援を進めていくための「サポーターの養成」や「ねどこ」という居場所の構築、就労準備のための「ちょっとワークなら」の開設など、協議会で関係者同士が連

携を密にすることで切れ目ない支援につなげていく環境整備ができています。

多摩市においても子ども・若者サポートセンターや個別ケースの支援を検討する協議体の設置が必要であると感じました。



多摩市役所本庁舎建替 基本計画特別委員会中間報告



市は、市役所本庁舎の建替えをめざして、基本理念や基本方針、規模や位置などの基本的な考え方をまとめた「多摩市役所本庁舎建替基本構想」を令和5年2月に策定しました。その後、新しい本庁舎の機能や施設計画、事業手法等の建設の条件をまとめる「多摩市役所本庁舎建替基本計画」（以下、基本計画）の策定に着手し、議会としてもこれにかかわっていくため、令和5年10月3日に8名の委員をもって構成する「多摩市役所本庁舎建替基本計画特別委員会（以下、特別委員会）」を設置しました。



基本計画策定に向けての経過

特別委員会では、基本計画の策定経過で、駅近機能の具体的な検討状況、防災拠点としての本庁舎機能、DX（デジタル変革）の活用による市民サービスと業務の質と効率性、環境対策の重要性、本庁舎へのアクセスなど、多くの質問や意見が出され、これらを踏まえた基本計画の素案が令和6年6月に市側より示されました。

そこでは、想定していた建設費の見込みが物価高騰等で123億円から174億円になったことへの懸念、建て替え予定が令和11（2029）年度から令和13（2031）年度に延びたこと、事業手法について、財源の確保見込みや総面積（1万8,300㎡）の適正についてなど、活発な質疑と意見交換を行い、令和6年9月18日の特別委員会において基本計画（原案）を確認して、計12回に渡る協議を終えました。



議会エリアの機能について



議会エリアの機能に関しては、議会基本条例に定める議会の機能から整理した基本構想に沿って、議場・委員会室のつくりや市民・職員・議員の動線とセキュリティ、多目的に活用できる柔軟性のあるつくり、バリアフリーやDXのことなど、議会としての基本的考えを整理して市側に送付し、基本計画に記載されました。



今後の特別委員会活動

庁舎建替えに向けて今後も継続してかかわっていく必要があることから、来年度以降も新たに特別委員会を立ち上げることが確認されています。

重要な市の拠点施設であり、利用する市民や働く職員・議員にとって機能的な庁舎であるとともに、時代に即した可変性や環境配慮、災害時対応等にも対応できる庁舎でなくてはなりません。一方で、建設時の費用だけでなく、その後の維持費も持続可能な範囲に抑える必要があります。これからも市民や行政と共に考え、議論し、つくりあげていきたいと考えています。





「聞こえないこと」が障壁とならない社会の実現に向けて

第 105 号議案 多摩市手話言語条例の制定について

議案の内容

手話を言語として明示した「障害者の権利に関する条約」及び「障害者基本法」に基づく手話に対する理解の促進及び手話を使用しやすい環境づくりに関する基本理念を定め、市の責務並びに市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、手話に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、障害の有無によって分け隔てられることなく、誰もが暮らしやすい共生社会の実現に寄与することを目的として、多摩市手話言語条例を策定するもの。

質疑で確認されたこと

事業者の「役割」ではなく「責務」と表現した理由について

- ・ 障害者差別解消法が合理的配慮の提供を義務化し、事業者が負う責任は今までより強くなっているため「責務」という表現とした。
- ・ 負担となりすぎないようバランスを取るため、「市が推進する施策に協力するよう努めるものとする」という文言も盛り込んでいる。

学校での手話教育に係る条例上の記載と今後の対応について

- ・ 条例中の「全ての市民に対して」という表現が学校教育を含んだものとなる。
- ・ 現状では、市内小学校での「障がい者とともにひとときの和」の開催や、障がいのある方の困りごとや必要な配慮などをまとめた冊子を学校のタブレットへ掲載するなどして啓発を実施している。
- ・ 今後、学校での教育に取り組んでもらうよう教育部門と連携していく。

2025年のデフリンピック開催の機を捉えた条例の周知・啓発について

- ・ 3月に開催を予定している条例の理解促進イベントをはじめ、デフリンピックの要素を取り入れ

積極的に取組んでいきたいと考えている。

条例を計画的・具体的に進めるための推進プランの策定について

- ・ 推進プラン等の計画は予定していないが、市が設置している地域自立支援協議会を通じて、特に当事者が感じている課題を把握し施策を進めたい。

聴覚障がい者を支えている手話通訳者の職業病である肩や首の痛みなどへの対応について

- ・ 手話通訳者には毎年頸肩腕健診を受診していただいている。
- ・ 今後、手話通訳者との年次の意見交換を踏まえ、環境整備に取り組んでいく。

「合理的な配慮」のバランスとその周知・啓発について

- ・ 合理的配慮の範囲の判断が難しい場合には、市にご相談をいただき様々なアドバイスをしている。
- ・ 手話を含めた合理的配慮の理解促進のための事業者向けリーフレットの作成・配布を行い、疑問の解消、環境づくりを進めていきたいと考えている。

12月議会会で話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。

提出した意見書等

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。
※全文は、多摩市議会ウェブサイトをご覧ください。



令和6年第4回定例会
提出(予定)議案

件名	概要	提出先
地域公共交通の多摩格差解消を求める意見書	都営の公共交通網が走る区部と異なり、多摩地域では「財政負担」や「運転手不足」などに直面し各自治体や交通事業者の努力のみでコミュニティバスを維持していくことが困難な状況にあるため、経常経費部分も対象とした財政支援を行うこと、運転手不足に対して人材確保および育成について支援を行うことを求める。	東京都知事
地域公共交通への財政支援強化等を求める意見書	各自治体や交通事業者の努力のみで地域公共交通を維持していくことが困難な状況にあるため、政府の法制上及び財政上の措置義務を定めた交通政策基本法に基づき、経常的な経費への財政的な支援も含め、地域公共交通への支援の拡充を求める。	衆議院議長 内閣総理大臣 国土交通大臣 等
日本医科大学多摩永山病院の建替え存続に特段の配慮を求める要望書	南多摩保健医療圏における基幹病院である日本医科大学多摩永山病院が昨今の建築資材の高騰及び人件費高騰等のあまりにも大きな負担から建替えが困難な状況にあるため、建替えに関する新たな補助金制度の創設、公的病院等に対し運営費補助等をおこなう市町村に対する何らかの財政支援を求めるとともに、国に対して国庫補助等のさらなる充実について要望するよう求める。	東京都知事

市政に関する

一般質問

要旨

第4回定例会では、22名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧いただけます。

YouTube 多摩市議会  で検索してください。

発言の全文を記載した会議録は3月上旬以降、市内の各図書館や多摩市議会のウェブサイトでご覧いただけます。



各議員の動画は
こちらから



多摩市議会会議録
検索システム



上杉ただし (日本共産党)

- 1.日本語が話せない外国人への支援
- 2.精神障がい者、通所施設等の支援

問 日本語が話せない外国人に対して、多摩市が実施している支援について伺う。

答 市ホームページの多言語化、通訳タブレットを用いた窓口対応、生活上必要な日本語教室等実施している。

問 外国人の子どもたちに対して行っている、日本の生活や文化、日本語学習等の適応支援について伺う。

答 外国籍などの児童・生徒に対して、日本語または母語での日本語学習指導員を相談に応じて派遣している。

問 精神障がい者の方達が安心して暮らすことのできる住まいの確保について、多摩市の施策を伺う。

答 精神障がい者本人の希望を聞き取った上で、多摩市居住支援相談窓口や関係各所と連携して取り組んでいる。

問 今後、創設が検討されている多摩市障害福祉サービス事業所等従事者資格取得費補助金について伺う。

答 介護・福祉の人材不足が深刻化する中で、障がい者・児の支援を行う人材確保や養成を施策の方向性として位置付けている。



岩崎みなこ (ネット・社民の会)

- 1.若者を闇バイトから守るため
～子ども・若者の権利保障の条例から
- 2.なぜインクルーシブ教育にすべきか

問 闇バイトに若者が手を染める事件が多い。困難を抱えた若者が行政に相談することのハードルが高いのでは。

答 若者に伝わりやすい方法で発信することが必要だ。

問 条例には「若者の抱える困難をいち早く見つけ、意思に寄り添い」とある。市長は「バイトではない犯罪だと言う必要がある」と言うが、自治体は警察ではない。困窮してお金が必要な若者が割のいいバイトだと思いきみ、まずは、バイトだと信じたいその気持ちに寄り添うことが、行政に相談したくなる点でも重要ではないか。

答 様々な手法で若者世代へ注意喚起等を行い、周知・啓発に取り組むことが重要だ。

問 分離した教育の現状は健常者には健常者の友達しかいない状況を生んでいる。この状況では、互いを理解し合う共生社会とはならないのではないか。

答 障がいのある人もない人も互いに理解し合い、支え合う共生社会を創るために、学校において様々な人々とつながり、関わることを重要と考える。



小林憲一 (日本共産党)

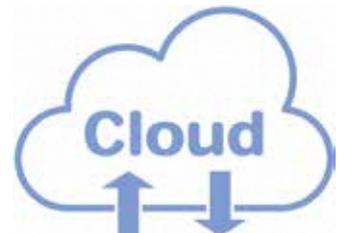
- 1.「住民福祉の増進」のための
デジタル化を…自治体DXの光と影
- 2.選択的夫婦別姓など実現へ発信を

問 自治体DX(自治体業務のデジタル化)には光と影がある。その推進で、個人情報の漏えいや目的外利用、システムトラブルで住民福祉が損なわれることはないのか。また財源確保は大丈夫なのか。

答 現在も個人情報漏えいや目的外利用について、業者との契約で厳格な管理を求めており、標準準拠システムも同様である。トラブル対応は専門業者の方が柔軟かつ迅速な対応が可能。DXは必要であり国などの補助金の有無にかかわらず取り組む。

問 総選挙で自民党が大敗したのと前後して、国連女性差別撤廃委員会からの選択的夫婦別姓の早期導入を求める勧告などの「総括所見」、同性婚法制化を是とする高裁判決が出た。自民党だけが反対して実現していないこれらの課題実現へ、いまこそ多摩市から声を上げるべきではないか。見解を伺う。

答 今回の勧告や判決の意義を改めて認識し、これらがジェンダー平等と多様性を尊重する社会実現への後押しとなることを期待する。





本間としえ (公明党)

- 1.防災への女性参画と備蓄用品
- 2.感震ブレーカー普及加速のために
- 3.避難所のスフィア基準の導入を

- 問** 防災の男女共同参画の視点から、避難所運営に女性がリーダーシップを発揮しやすい体制を整え、女性や乳幼児向け用品・介護用品などの備蓄品整備を求めるがいかかか。
- 答** 10月に防災安全課に女性職員が配置され、避難所の運営や備蓄品の整備等に多様な視点を活かしている。大妻女子大学を母子避難所に指定し備蓄している。
- 問** 地震時の電気火災の出火を防ぐ感震ブレーカーの設置普及加速のために、費用助成を求めるがいかかか。
- 答** 感震ブレーカーと家庭用消火器に特化したチラシを配布し周知をして、費用助成については調査・研究する。
- 問** スフィア基準を根拠に、避難所になっている市内小学校体育館の空調機設置を求めるがいかかか。
- 答** 空調機設置については断熱・遮熱効果や契約手法の検討を行っており、今後、具体的な設置方法について検討を進める。
- 問** スフィア基準である避難生活の質向上のため、公園を利用したテント村を選択肢の一つとしてはいかかか。
- 答** 災害時のテント村の可能性を調査・研究する。



池田けい子 (公明党)

- 1.グリーフケアについて
- 2.2025年国勢調査の実施について

- 問** グリーフ(大切なものを喪失した体験により起こる深い悲しみ・悲嘆)は様々であり、定期的・継続的な“わかち合いの場”が必要ではないか。見解を伺う。
- 答** 現在は自死遺族等への支援が主だが、明年1月に様々な原因で死別を経験された方を対象にした集いの会を初めて行う。それをふまえ今後検討していく。
- 問** 5年に1度実施される国勢調査について、近年調査員不足が問題となっている。非接触による配布・回収の推進とともに、設置予定のコールセンターの機能強化で、安心して市民に協力していただけるよう求めたいがいかかか。
- 答** 調査員、電話対応業務を委託する事業者との事前連携をしっかりと行い、円滑に実施できるようにする。
- 問** 統計調査を装う不正行為「かたり調査」の被害にあわないよう、各関係所管と連携し、詐欺対策にしっかりと取り組むべきと考えられるがいかかか。
- 答** 警察とも連携し、様々な機を捉え市民への啓発を行い、「かたり調査」等の詐欺防止に努める。



橋本由美子 (日本共産党)

- 1.市民の要求に応じた「聞こえ」の支援を…8030運動の理解を
- 2.介護保険の具体的改善策を

- 問** 「聞こえ8030運動」について市の認識を伺う。
- 答** ささやき声が聞こえる30デシベルの聴力を80歳で維持することを目標にした運動と認識している。
- 問** そのためには、高齢期の検査や必要に応じた補聴器購入の補助事業を進めるべきではないか。
- 答** 健診時の聞こえの問診や検査は行っていない。補聴器助成とともに検討していきたい。
- 問** 中途失聴や難聴の方、ろう者への理解を高める場が必要ではないか。
- 答** 2025年3月に手話言語条例制定に合わせ、「耳の日フェスタ」をパルテノン多摩で計画している。
- 問** 要介護1・2を総合事業へ移行する動きがあるが本人はもちろん家族への負担も大きくなるのではないか。
- 答** 関係者の意見を踏まえ慎重を期すべきと考える。
- 問** 介護保険料の3年ごとの上げをどう考えるか。
- 答** 後期高齢者増加に伴い給付費も増えるため、増加傾向は避けられないが、負担増を抑えるための取組みを行いたい。



おにづかこずえ (あすたま・維新)

- 1.児童虐待防止について
- 2.虐待サバイバーについて
- 3.保護猫補助金について

- 問** 小学校で児童虐待について児童に説明する機会が必要と思うが状況を伺う。
- 答** 長期休暇前や児童虐待防止推進月間等の時期を捉え、全校朝会や学級活動などにおいて、SOSを出すことの大切さや、児童相談所虐待対応ダイヤル「189」など、虐待を含め困った時の対処の仕方を指導している。
- 問** 虐待サバイバーの市民の方が相談できる窓口があるか伺う。
- 答** 虐待サバイバー専門の窓口はないが、丁寧に話を聴き適切な支援機関に繋げることで支える、「気づく、つなぐ」取組みを行っている。
- 問** 来年度から東京都の保護猫補助金が減額されると聞いたが、今後の対応について伺う。
- 答** 東京都から来年度の保護猫補助金は補助率を2分の1に減額するとの通知があり、継続するには一般財源負担が生じる。今年度、初めて市役所で行った譲渡会の継続実施など、補助制度に頼らない飼い主不明猫を減らすための施策の検討が必要だ。





岸田めぐみ (ネット・社民の会)

- 1.通学について
- 2.ヒートアイランド現象について
都市形態から考える

問 特別支援学級は指定学区がより広いため、通学に苦勞があると聞いている。実態について把握しているか。

答 通学ルート、所要時間などは把握している。障がいの特性等により通学に困難を抱える場合もあると考えている。通学に関わらず、困りごとを相談できる体制は整えている。

問 あたごスペースやゆうかり教室に公共交通を利用して通っている子もいる。就学援助制度対象でなければ多様な学びの場を選べない家庭もあると考えるがいかがか。

答 片道の通学距離が中学生6キロ以上が条件であるため、あたごスペースが対象になることはない。ゆうかり教室は就学でないため、支給要件にも当てはまっていない。

問 異常な暑さに対し、地球温暖化対策と共にヒートアイランド対策も欠かせない。次期都市計画マスタープランに地域の冷熱源活用のための「風の道」について配慮はあるか。

答 具体的な記述はないが、現象が緩和される街づくりは進んできた。都市づくりにおいては、「多摩市みどり環境基本計画」とあわせ、地球温暖化対策を進めていきたい。



きりき優 (自民党)

- 1.介護福祉事業者への支援について
- 2.フルピッチサッカー場や天然芝及び人工芝グラウンドの整備について

問 全国で介護事業者の倒産が急増。高齢化が進む多摩市の介護需要に対応するための事業者支援が急務ではないか。

答 物価高騰等の影響を価格転嫁できない介護福祉事業者の負担が増加している状況は認識している。安定してサービス提供できるよう支援を行っていく。

問 多摩市はJ1で6位と躍進を見せる東京ヴェルディのホームタウンであるのに、市民が恒常的に利用できるフルピッチのサッカー場がなく、特に天然芝や人工芝グラウンドが近隣市と比較して少ない。整備すべきでは。

答 サッカー競技を楽しめて、高みに向かって練習できるグラウンド環境の整備についてしっかりと考えていきたい。旧南豊ヶ丘小学校跡地は、今後もサッカーを主体としたスポーツ活動の場として継続活用していきたい。

問 人工芝の環境への影響についてどう考えるか。

答 サッカー場に使用されるロングパイル人工芝のマイクロプラスチック流出は95%以上捕捉可能であると伺っている。



いちぢ恭子 (ネット・社民の会)

- 1.自主学習活動「ラーケーション」の導入について
- 2.近隣センターの今後について

問 学びと休暇を組み合わせた「ラーケーション」制度について、市はどのように考えているか。

答 子どもの自主学習の促進と家族の参加・協力、平日にしかできない校外学習体験に意義がある。反面、制度を利用できない家庭もあること、休んだ日の履修の保障等の課題がある。

問 多摩市に導入の予定はないか。仮に行うとしたら、どのような内容になるか。

答 多摩市がこれまで取組んできたESD教育との親和性が高く、「総合的な学習」の一部として取扱う可能性が考えられる。

問 落合地域のスーパーが突然閉店し、地元の利用者が困っている。早く次を探してほしいが、そもそも商店街を「近隣センター」と位置付けているのはなぜか。

答 中学校区単位でコミュニティ機能を持たせることを目的としていた。落合については、早急に新しい店舗を探すよう東京都住宅供給公社に要望している。



しのづか元 (多摩みらいの会)

- 1.多摩ニュータウンの再生について
- 2.学校跡地等の有効活用について

問 永山駅周辺拠点の再構築プロジェクトの進捗状況と、進める中で見えてきた課題について伺う。

答 現在、地権者との勉強会、話し合いを東京都と共に進めている。施設更新のタイミング、経費など地権者によって相違があるが、合意形成を図っていく。

問 コンパクトシティを実現するためのマスタープランである立地適正化計画は、計画に位置づけた誘導施設の整備に国の財政支援が得られる、というメリットがある。策定についての見解を伺う。

答 都市計画マスタープラン、交通マスタープランの改定作業とあわせて策定を進めていく。

問 旧南永山小学校跡地の暫定活用は、民間から具体策の提案を受け、市民に見える形で進めるべきと考えるがいかがか。

答 民間事業者から提案を受けることは有効である。今後、南多摩尾根幹線整備の状況、団地再生の動きなど捉えながら検討していく。





大くま真一 (日本共産党)

- 1.住民の足の確保を ～地域公共交通網で面の移動保障を実現しよう
- 2.DX環境を個人任せにしない市に

問 事業者からミニバス南北線の愛宕ルートを2026年3月、桜ヶ丘・和田ルートを2027年3月で受託終了したい旨の申し入れがあった。協議状況と対応について伺う。

答 日常の移動手段を確保するために地域公共交通会議で協議を開始した。改訂作業中の交通マスタープランで利用促進や効率化をすすめ、地域交通を支えていきたい。

問 市内交通に影響が波及しうるため、住民とも地域交通をまもるための検討が必要。また、利用促進では地域交通網を定額・低額化し、面での移動保障が有効ではないか。

答 利用促進や負担手法など市民と共に検討・精査する。

問 国へ交通政策基本法に位置付けられた財政措置、都へ都営交通の多摩格差の視点もあわせ要望を。いかがか。

答 市長会など機会をとらえて、粘り強く要望していく。

問 市職員の業務チャットが個人端末でも運用され、便利な反面、個人負担やセキュリティ面で課題がある。運用改善や端末・回線の設置など環境整備が必要ではないか。

答 ルールの見直しや環境改善を検討し、すすめていく。



いいじま文彦 (自民党)

来年度以降の「子どもまんなか」

問 本年度、他に先駆けて実施した「こども誰でも通園事業」は本市の子育て環境の素晴らしさを内外に発信した。6月議会では「児童館の今後のあり方基本方針(素案)」も示された。放課後の子どもの居場所のさらなる整備が重要だ。来年度以降の放課後こども教室の実施につき伺う。

答 放課後の子どもの居場所を確保していくことは重要であると考えている。昨年度から法人委託化した連光寺小学校及び貝取小学校における取組みを検証し、待機児童が多く出ている東寺方小学校などで、早期に週5日の展開ができるよう調整をしていく。

問 市内幼稚園を利用している世帯のうち一定の世帯では、現在、多摩市民への補助が少なく、市外利用者よりも経済的負担が大きくなっているが、改善できないか。

答 近隣自治体より幼児教育が充実し、子育てに優しいまちになれるよう、補助制度の見直しに鋭意、取組む。



渡辺しんじ (公明党)

投票率向上をめざして

問 公職選挙法の改正、主権者教育の推進など投票率向上には抜本的な改革を要すが、多摩市独自の取組みで改善できる部分もある。不在者投票の手続きが煩雑。オンラインで申請できるシステムを構築できないか伺う。

答 マイナンバーカードを活用した、オンライン申請を検討している。

問 出張所などの期日前投票所の混雑が支障となっている。唐木田駅近辺での増設や期間の拡充を要望するがいかがか。

答 投票日当日への影響が最小限になるよう可能な範囲での対応としている。

問 字が上手く書けない等で読み取れず、無効票になるケースがある。タブレット端末を活用した電子投票の導入を要望するがいかがか。

答 無効票の減少や高齢者、障がい者にやさしい手法。システム改善も進んでいる。費用対効果も含め、十分な検証が必要である。



しらた満 (青空りっけん)

- 1.働き続けられる自治体へ
- 2.学校施設の改修と改善について

問 全国で若手職員退職者が増加しているが、多摩市の早期退職者数と市民への影響を問う。

答 令和3年度14人、4年度26人、5年度36人、3年間合計20代25人、30代33人、40代8人で市は損失と考える。

問 市職員のwell-being向上につながる、メンタルヘルス、ストレス、パワハラ等相談の仕組みについて問う。

答 メールやチャット等で相談、初動は話を受け止める。内容が重大な場合は上長にも報告する。ハラスメントは人権問題であり、しっかり取組みを継続したい。

問 国では公立小・中学校体育館のエアコン設置について新たな臨時特例交付金を創設し、整備ペースも2倍にすることを決定した。多摩市の対応を問う。

答 命を守る視点が重要。総合的に判断していきたい。

問 マイクロプラスチックとPFASについて問う。

答 自然由来の製品の重要性を念頭に、プラスチック素材を必要に応じて使いながら効果的な方法を導き出していきたい。





藤條たかゆき (日本維新の会)

1. DX推進の先にあるものとは
2. ACP・救急医療の現状とこれから
3. 婚活支援はどこまで踏み込めるのか

問 救急医療はいざという時の社会で共有すべきセーフティネットという認識を持つべきである。日医大多摩永山病院における救急要請件数に対する応需率はどうか。

答 日医大多摩永山病院の応需率は2023年で59.7%である。

問 命の危険が迫った状態になると、約7割の方が自分で決めたり望みを人に伝えたりすることができなくなる。どう死にたいかを考えることは、どう生きるのかを考えるのと同じことであり、家族が代わりに判断しなくてはいいけない場合の悩みや負担を軽くすることができる。看取りを経験した人が、他の家族には同じことをさせられないと思う人もいるかもしれない。こうした順番や時間の経過、置かれた環境によっても、判断が変わるものである。

つまり一回考えたらそこで終わりではない、このACPサイクルについて伺う。

答 大切にしたい価値観や受けたい(受けたくない)医療やケアについて、3つのステップ「考える・相談する・伝える」を平時から繰り返し行っていくことである。



松田だいすけ (自民党)

1. 多摩センター地区大型マンション開発における子育て世代への対応
2. いわゆる『103万円の壁』について

問 多摩センター地区で大型マンションの入居が始まるが転入学などの対応について伺う。

答 令和6年12月21日(土)に臨時開庁し転入に関する受付を行う予定。

問 当該地区の小学校は学童待機が多い地域だが、今回の転入にどの程度対応できるか。

答 児童館のランドセル来館や『放課後見守りサービス』で受け入れる。

問 放課後の居場所対策として放課後子ども教室の展開が重要であるが状況を伺う。

答 急務であると考えている。早期の事業開始に向け調整を進める。

問 178万円(75万円引上げ)への基礎控除引き上げが市税収入に与える影響について伺う。

答 その場合個人市民税30億円の減収が推計され、多摩市の市税収入の1割に及ぶ。



あらたに隆見 (公明党)

1. 諏訪・永山まちづくりの今後
2. 年収の壁について

問 やすらぎ橋から情報教育センターまでの長い階段に、エスカレーターかエレベーターを設置してほしいと以前から地域の要望があるが、どう考えているのか伺う。

答 UR局舎跡地の何らかの整備の時に合わせて昇降機を設置することを検討したいと思っている。

問 市として日医大多摩永山病院の市内移転建替えをあきらめてしまったのか、今後の対応を伺う。

答 南多摩5市と東京都と協議し市内移転建替えを再検討していただくよう働きかけることを確認した。

問 尾根幹線沿道まちづくりは都だけでもいろいろな部にまたがっているが、地元市としてどのようなまちにしたいのか絵を描き協議に臨む必要があるのではないか。

答 その必要性は十分認識している。

問 年収の壁を分かりやすく市民に伝えるべきではないか

答 国税・地方税・社会保険と壁の要素がいくつもあるため理解を難しくさせているが、関係機関と連携し分かりやすい説明を行っていく。



藤原マサノリ (志政会)

1. 令和7年度予算編成方針について
2. 精神疾患の方への支援向上に向けて

問 事業カルテの形骸化が目立つ。各事業の目標を定量化し適正な評価をすべきではないか。

答 指標設定の難しさはあるが、今後はカルテ本来の意義を徹底する。

問 各事業の費用対効果のさらなる精査が必要ではないか。

答 事業内容の類似、重複や長期契約も丁寧に見直し、行財政改革の視点に立ってめりはりをつけていく。

問 DX化で書かないワンストップ窓口の導入はどうか。

答 調査は進めている。令和8年度の導入をめざす。

問 40~50代のビジネスケアラーが急増。9兆円の経済損失が予想されるが実態調査と対策について伺う。

答 実態は把握している。介護保険外の支援策も検討中。

問 深刻な若者の貧困化に早急に対策すべきではないか。

答 新たな子ども・若者計画の策定を進めている。

問 精神疾患が急増。精神科訪問看護の充実と24時間の緊急救済策の検討について伺う。

答 本人に寄り添う看護のため事業者との連携を深める。





池田桂 (日本共産党)

つながり 支え 認め合い いきいきと
かがやけるまち をめざして

問 障がいを抱える方が、地域で「いきいきと」活躍できる場やサービスについての市の取組みについて伺う。

答 地域での活躍の場やサービスについて、本人の希望や障害特性を踏まえた支援のため地域活動支援センターを市内2ヶ所に設置し、障がいのある方の一般就労の機会拡大を図るために多摩市障がい者就労支援センターを設置している。

問 子どもたちを地域で「つながり支え」る見守りや相談窓口などの取組みについて伺う。

答 各児童館では、地域内にある小・中学校や幼稚園、保育所、自治会の皆さんや青少年問題協議会の皆さんとも連携して子どもたちを見守っている。

問 高齢者が「かがやける」活動のための取組みについて伺う。

答 介護予防ボランティアポイント事業では、元気な高齢者が活動できるように、多摩ボランティア・市民活動支援センターと連携し、ボランティア活動の拡大や新たに活動する施設の開拓、制度に関する説明会を実施している。



中島律子 (あすたま・維新)

障がいのある方のための投票について

問 多摩市は障がいのある方の投票支援に関する情報提供が非常に少ない。18歳になって初めて選挙に参加する方に送られるリーフレットに関しても障がいのある方への配慮が全くなかったため改善を要望するがいかがか。

答 選挙管理委員会には必要な情報をお届けする責務があると認識している。

問 代理投票制度についての周知がないに等しい。他の自治体のように、障がいのある方への投票支援方法のホームページへの掲載や、代理投票申請書の作成などを検討いただきたいがいかがか。

答 投票に必要な支援等について、多摩市公式ホームページなどへの掲載や支援シートの活用についても検討していく。

問 代理投票等の投票支援については、確実にそれらを必要とする方に周知できるよう、福祉のしおりへの掲載なども必要と思われるがいかがか。

答 福祉のしおりへの掲載については、障害福祉課と調整しながら掲載について検討していく。



折戸小夜子 (多摩の風)

1.平和啓発事業の推進を
2.ミニバス「豊ヶ丘二丁目北」停留所前の横断歩道は危険

問 第33回多摩市平和展で「戦死者たちからのメッセージ 武田美通・鉄の造形展」が8月に開催されたが、入場者数と寄せられた声について伺う。

答 8日間での来場者は2000人を超え、10歳未満から90歳代までの幅広い来場者の多くから「平和への意識が深まった」「作品の持つ強いイメージ性に衝撃を受け、戦争の恐怖、むごさ、悲惨さが伝わった」との感想が寄せられた。

問 武田美通の鉄の造形30作品は恵泉女学園大学に保管されているが、3年後に閉校が予定されており、保存先について「作品を広める会」も困っている。前向きな検討を要望する。

答 まずは所有団体における検討が肝要と考える。

問 ミニバス東西線の「豊ヶ丘二丁目北」停留所前の横断歩道は街路樹が街路灯の照明を妨げ、早急な対応が必要だが見解を伺う。

答 街路灯が街路樹に妨げられ、横断歩道を十分に照らしていないことを確認した。周辺住民に周知し、早急な伐採に努める。



議会の活動を のぞいてみませんか？

～FacebookやYouTubeでの情報発信を行っています！～

Q.多摩市議会のFacebookでは何が見られるの？

A.Facebookでは、定例会会期中の本会議や委員会の予定、視察の様子などをお知らせしています。ぜひご覧ください！



Facebookはこちら

右記の二次元コードを読み込むか、「多摩市議会 Facebook」で検索してください。

Q.YouTubeの視聴方法は？

A.お持ちのパソコン、スマートフォン、タブレットなどでご覧いただけます！



YouTubeはこちら

右記の二次元コードを読み込むか、「多摩市議会 YouTube」で検索してください。

YouTubeでは、本会議や委員会の様子を生中継しています。また、過去に行われた審議の録画映像もご覧いただけます。



多摩市議会 初！健康福祉常任委員会がオンライン視察

令和6年11月6日、多摩市と福岡市とをZOOMを用いてオンラインで繋ぎ、公務としては初の行政視察を行いました。



福岡市における ユマニチュード推進事業について

ユマニチュードとは、フランス語で「人間らしさを取り戻す」という意味の造語で、接する際に「見る」「話す」「触れる」「立つ」の4要素を重視した認知症や高齢者へのケア技法です。

ユマニチュードの導入施設では、入居者の向精神薬等の服用が圧倒的に少なくなっているという効果や、家庭での介護においても、家族への暴言・暴力・ケアの拒否や介護者の負担感（燃え尽き症候群）が緩和するといった効果が出ています。

福岡市では、全小学校と公民館にて、段階に応じたユマニチュード講座を展開し、これまで延べ1万人以上が受講しています。

認知症になっても、 地域で「自分らしく」暮らすには

2040年には、7人に1人が認知症になるという推計値もあり、福岡市では認知症フレンドリー・プロジェクトを推進しています。

例えば、ピクトグラム等を使ったり、色合いもはっき

りさせ認知症の人にも見て理解しやすい優しいデザインを用いたまちづくりを行なっています。

「自分らしく」暮らすには、認知症の人にも、できることやりたいことを可能な限り続けられることが大切であり「地域・社会の一員」という自覚と周囲の理解が欠かせません。

全ての市民がケアに参加でき、その人の生きる力を呼び起こすユマニチュードの可能性を感じることができました。



議長公務日誌

令和6年10月～11月の三階議長の公務の一部をお知らせします

第35回東京都 道路整備事業推進大会

(10月22日)

交通混雑の緩和や安全快適なまちづくりのため、道路等や都市モノレールの整備の推進を図ることを目的として開催される大会に出席しました。



南多摩市議会議長会視察研修 (11月18日)

南多摩5市の議長と一緒に、日野市クリーンセンターと日野市子ども包括支援センター「みらいく」の2箇所を視察しました。



国分寺市制施行 60周年記念式典

(11月3日)

国分寺市が「町」から「市」になって60周年を記念する式典に出席しました。



全国市議会議長会 基地協議会第110回理事会

(11月19日)

基地関係都市共通問題点の調査研究並びに具体的方策の強力な推進について協議する会議に出席しました。

審議結果 - 令和6年第4回定例会 -

市長提出議案	27件	請願	1件
委員会提出議案	1件	陳情	1件
議員提出議案	4件		

全員一致で決定した議案

市長提出議案

【原案可決】

- ・ 令和6年度多摩市一般会計補正予算（第7号）
- ・ 令和6年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- ・ 多摩市立市民活動・交流センター及び多摩市立多摩ふるさと資料館の指定管理者の指定
- ・ 多摩市立総合体育館、多摩市屋外スポーツ施設、多摩市立武道館、多摩市立陸上競技場及び多摩市立多摩東公園の指定管理者の指定
- ・ 消費税等返還に係る和解（同名議案ほか2件）
- ・ 市道路線の認定
- ・ 多摩市立多摩中央公園の指定管理者の指定についての議決事項の一部変更
- ・ 多摩市行政財産の使用及び使用料に関する条例の一部改正
- ・ 多摩市会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正
- ・ 令和7年1月における市長及び副市長の給料の特例に関する条例の制定
- ・ 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- ・ 多摩市子ども家庭支援センター条例の一部改正
- ・ 多摩市手話言語条例の制定
- ・ 多摩市道路占用料等徴収条例の一部改正
- ・ 多摩市立公園条例の一部改正
- ・ 多摩市下水道条例の一部改正
- ・ 令和6年度多摩市一般会計補正予算（第8号）
- ・ 令和6年度多摩市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- ・ 令和6年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第4号）
- ・ 令和6年度多摩市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- ・ 令和6年度多摩市下水道事業会計補正予算（第3号）
- ・ 多摩市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

- ・ 多摩市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正

【承認】

- ・ 令和6年度多摩市一般会計補正予算（第6号）の専決処分

【同意】

- ・ 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めること

委員会提出議案

【原案可決】

- ・ 刑事訴訟法における再審規定（再審法）の改正を求める意見書

議員提出議案

【原案可決】

- ・ 多摩市議会個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定
- ・ 地域公共交通の多摩格差解消を求める意見書
- ・ 地域公共交通への財政支援強化等を求める意見書
- ・ 日本医科大学多摩永山病院の建替え存続に特段の配慮を求める要望書

請願

【採択】

- ・ 再審法（刑事訴訟法内の再審規定）の改正を求める意見書提出に関する請願

陳情

【不採択】

- ・ 指定管理者及び開発道路の疑義解明を求める陳情

※議会最終日（12月23日）、池田桂議員、折戸議員、松田議員は欠席

人事

選挙管理委員および補充員の選挙を行い、それぞれ4名の方を選出しました。

○多摩市選挙管理委員

黒澤 菜穂子 氏
北條 隆久 氏
斉藤 学 氏
浅倉 義信 氏

○多摩市選挙管理委員補充員

齊藤 仁 氏
片倉 満 氏
益田 幸兒 氏
橋本 紀子 氏



市民と議会

つながる

生活環境常任委員会

多摩市男女平等参画
推進審議会



今回は、多摩市の男女平等参画が一步一步着実に前進するよう活発な議論で後押しをしてくださっている、男女平等参画推進審議会のみなさんにお話を伺いました。

「困難な状況にある女性への横連携による支援に関する提言」を市長に提出

生活環境常任委員会(以下、生活環境)：令和6年4月より、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(以下、新法)が施行されました。審議会が開催されている意義をどのように感じていますか。

男女平等参画推進審議会(以下、審議会)：審議会では、新法以前より困難な状況にある女性について議論し、提言も出てきました。「多摩市女と男がともに生きる行動計画」の見直し時には、その内容を反映していく予定です。

生活環境：市の現状の評価や注目している施策は何ですか。

審議会：新法が施行され、困難女性と言われている方々を取り巻く環境が複雑化・多様化しているところへの、もう一段の取組みを進めていく必要があります。市の施策は先進的で充実しているので、必要としている人にしっかり届けることが課題だと捉えています。

生活環境：いま市が一番に取り組むべき課題はなんですか。

審議会：基本的な部分はできているので、新たなことをやって欲しいと思います。全国的に防災と高齢者支援の分野はまだ進んでいないこともあるので、さらにリードをとっていけると、より誇れる多摩市になると思うので頑張っています。



地域を担う女性リーダーの育成が喫緊の課題

生活環境：市が進めている防災時の女性リーダー育成のために、男性に必要なことは何でしょうか。

審議会：男性に災害避難時における女性の困難さを知ってほしいと思います。また災害時には女性に炊事、男性に力仕事を任せるなど、普段の意識や長年の慣習が出やすくなるため、日常から性別で区別しない考え方を持つことが大事です。そして、どうしたら女性リーダーを盛り上げられるかを日ごろからぜひ考えて下さい。



会派を越えて議会として提言の実現を

生活環境：最後に市民の代表ともいえる多摩市議会に対して、男女平等参画推進のために望むことはありますか。

審議会：私たちは時間をかけて、幅広い課題に対して議論を重ね、積み上げて、提言をまとめてきました。受け止めて頂いて実践してもらうことが強い希望です。

議会の特徴として、会派があります。男女平等参画推進という観点を各会派で認識し、理解醸成をすると共に、会派横断的なコミュニケーションにより推進していくことが、議会の強みを発揮することであると思うので期待しています。